

関西経済レポート（2月）

経済調査室（大阪）

～景気は全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

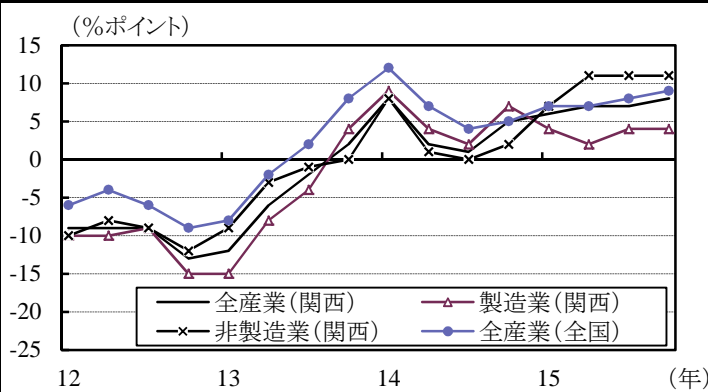
◎関西経済は、全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる。消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて堅調に推移しており、設備投資も企業収益の改善やインバウンド消費の拡大等から、増加が計画されている。一方、輸出は、新興国向けを中心に弱さがみられるようになっている。

- **生産**は、12月の鉱工業生産指数が前月比▲2.7%と2ヵ月連続で低下した。業種別に生産動向をみると、電子部品・デバイスが同▲14.2%と大きく落ち込み、はん用・生産用・業務用機械は同▲6.0%、電気機械も同▲5.1%と低下した。在庫指数は、前月比でみると低下したが、前年比では4ヵ月連続で上昇した。
- **輸出金額**（円ベース）は、1月に前年比▲14.9%と4ヵ月連続で減少した。地域別にみると、アジア向けは同▲15.4%と3ヵ月連続、うち中国向けは同▲15.6%と4ヵ月連続で前年割れとなった。また、米国向けは同▲9.5%と3ヵ月連続、EU向けは同▲6.0%と4ヵ月連続で、それぞれ減少した。品目別にみると、半導体等電子部品を中心とする電気機器が同▲9.4%と3ヵ月連続で減少、一般機械も同▲15.2%と前年水準を大きく下回った。
- **設備投資**（法人企業統計ベース、資本金10億円以上の大企業）は、7-9月期に前年比+2.3%と3四半期ぶりに増加した。一方、日銀短観の12月調査によると、2015年度の設備投資額は全産業・全規模ベースで前年度比+3.2%と増加が計画されているが、9月調査時点からは同▲2.0%ポイント下方修正された。新興国経済の先行き不透明感等から、計画実行を先送りする動きもあるとみられる。
- **個人消費**は、総じて堅調に推移している。12月の百貨店・スーパー販売額は、年末商戦が好調であったこと等から、前年比+0.6%と2ヵ月ぶりに増加し、ドラッグストアの売上高（全店）も同+8.1%と増勢を維持した。一方、家電量販店の売上高（全店）は同▲2.6%と2ヵ月連続で減少した。1月の消費者態度指数によると、雇用環境改善に対する期待等から、緩やかながら消費マインドが改善していることがうかがえる。
- **住宅投資**は、12月の住宅着工戸数が前年比▲5.2%となり、2ヵ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、持家が同▲6.6%、貸家が同▲15.3%と減少した。一方、分譲住宅は同+12.3%と2ヵ月ぶりに増加した。マンション契約率は、1月に67.1%となり、6ヵ月移動平均でも67.8%と、好不調の目安とされる70%を2ヵ月連続で下回った。



【日銀短観】

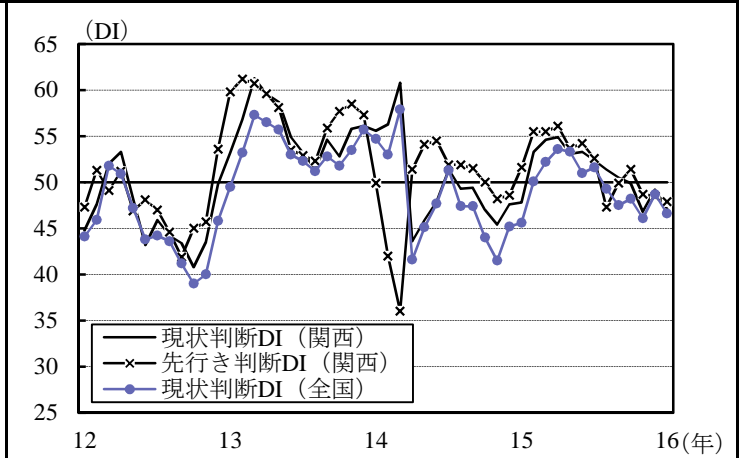
業況判断DI(12月調査)は8%ポイントと、前回9月調査から1ポイント改善。



(注)1.全規模ベース。
2.2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

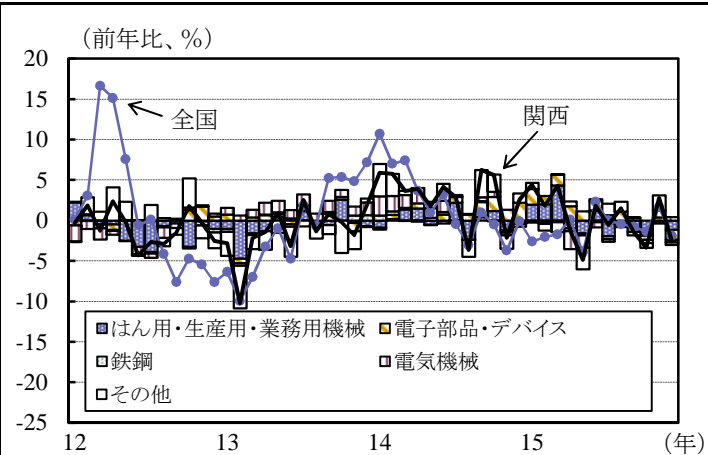
現状判断DI(1月)は47.1(前月比▲2.1ポイント)、先行き判断は47.9(前月比▲0.6ポイント)と、ともに低下。



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産】

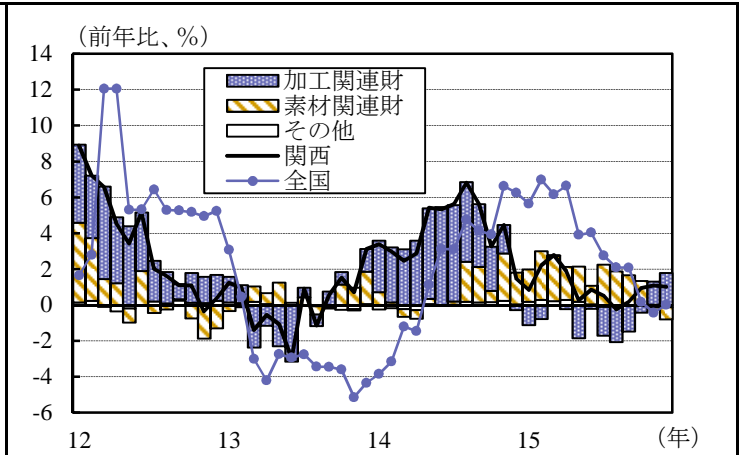
鉱工業生産(12月)は前月比▲2.7%と2ヵ月連続の低下、前年比では▲2.6%と2ヵ月ぶりの低下。



(注)関西は福井県を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【在庫】

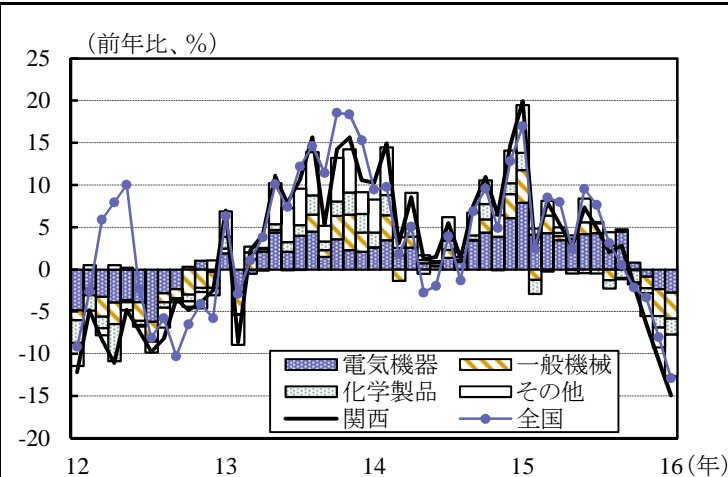
在庫指数(12月)は前月比で▲0.6%と2ヵ月ぶりの低下、前年比では+1.0%と4ヵ月連続の上昇。



(注)関西は福井県を含む2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

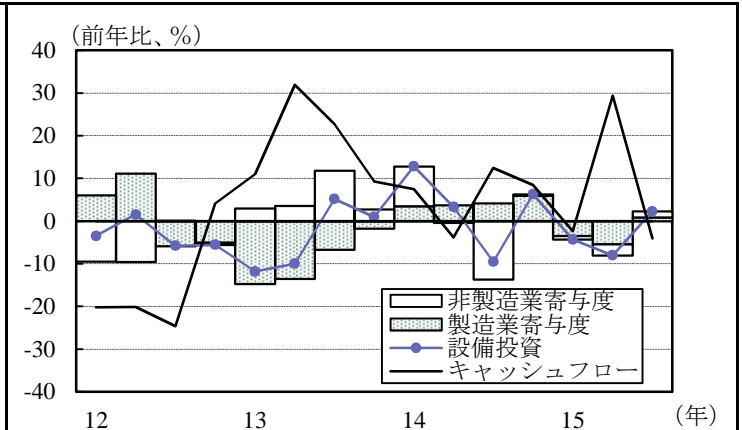
輸出金額(1月、円ベース)は前年比▲14.9%と4ヵ月連続の減少。



(資料)大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

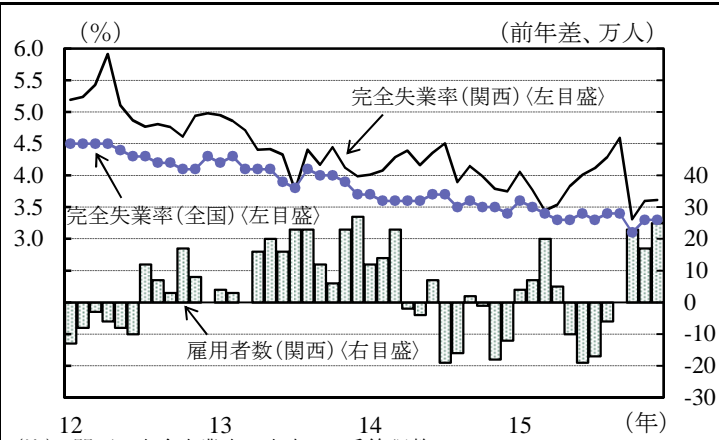
設備投資額(7-9月期)は前年比+2.3%と3四半期ぶりの増加。キャッシュフローは2四半期ぶりのマイナス。



(注)1.資本金10億円以上、含むソフトウェア。
2.キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。
(資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【失業率と雇用者数】

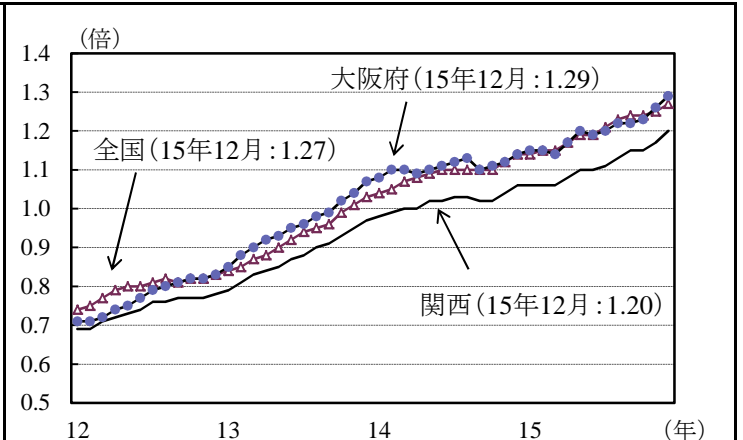
失業率(12月)は3.6%と前月より横ばい、雇用者数(12月)は前年比+25万人の増加。



(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
2. 雇用者数の増減は、2010年新基準による適及値と比較。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【有効求人倍率】

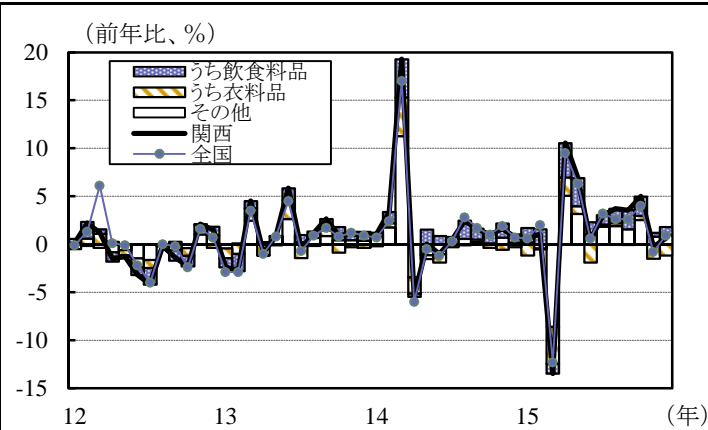
有効求人倍率(12月)は1.20倍と前月から0.03ポイント上昇。



(注) 季節調整値。
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店・スーパー販売額】

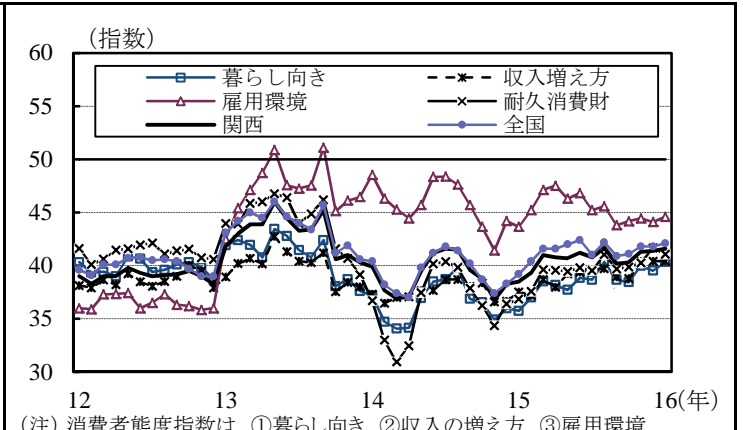
百貨店・スーパー販売額(12月)は前年比+0.6%と2ヵ月ぶりに前年を上回った。



(注) 全店ベース。福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【消費者態度指数】

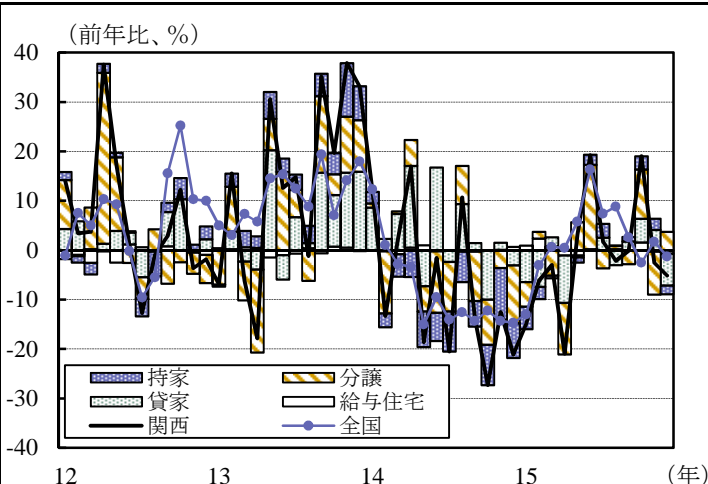
消費者態度指数(1月)は、41.6と前月(41.4)より0.2ポイントの上昇。



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅着工】

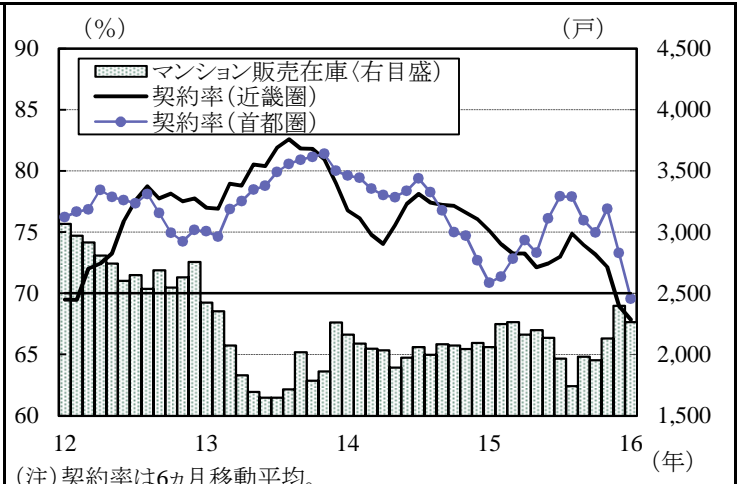
新設住宅着工戸数(12月)は前年比▲5.2%と2ヵ月連続の減少。



(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション動向】

契約率(1月)は6ヵ月移動平均で67.8%と、2ヵ月連続で好不調の目安である70%を下回った。



(注) 契約率は6ヵ月移動平均。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		13年度	14年度	15年度 計画	15 1~3	4~6	7~9	10~12	15 6	7	8	9	10	11	12	16 1	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	6	7	7	8	7	-	-	7	-	-	8	-	
	全国	-	-	-	7	7	8	9	7	-	-	8	-	-	9	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	55.8	48.6	-	51.9	53.8	51.4	48.6	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	
	全国	54.0	46.6	-	49.3	52.6	49.5	47.7	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	1.1	2.7	-	4.4	▲5.3	0.1	0.0	1.7	0.2	▲2.3	2.4	1.3	▲1.7	▲2.7	-
		全国	3.2	▲0.4	-	3.5	▲1.3	▲0.2	▲1.1	1.8	▲0.6	1.5	▲1.4	▲3.4	2.8	▲2.6	-
	在庫(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	0.8	3.9	-	▲0.1	0.3	1.2	▲0.4	0.6	1.2	▲0.8	0.5	▲0.4	0.2	▲0.6	-
		全国	▲3.4	4.1	-	1.9	1.0	0.2	1.0	0.9	0.5	▲0.3	0.2	0.9	1.1	1.0	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	10.1	7.3	-	9.7	5.2	3.3	▲6.5	7.3	4.9	2.0	2.8	▲1.9	▲6.5	▲10.8	▲14.9
	全国	10.8	5.4	-	9.0	6.7	3.7	▲4.6	9.5	7.6	3.1	0.5	▲2.2	▲3.3	▲8.0	▲12.9	
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	15.6	0.9	-	▲6.2	▲5.7	▲4.0	▲11.4	▲4.8	▲0.5	0.4	▲11.0	▲8.8	▲5.8	▲19.3	▲15.5
	全国	17.4	▲0.9	-	▲9.3	▲5.1	▲5.8	▲13.9	▲2.9	▲3.1	▲3.1	▲11.0	▲13.3	▲10.2	▲18.0	▲18.0	
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲1.9	4.7	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	5.3	4.6	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人消費	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲4.3	▲8.0	2.3	-	▲8.0	-	-	2.3	-	-	-	
	全国	-	-	-	4.5	2.8	8.1	-	2.8	-	-	8.1	-	-	-	-	
	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季調値、%	関西	4.2	4.0	-	3.9	3.7	4.4	3.4	4.0	4.1	4.3	4.6	3.3	3.6	3.6	-
住宅投資	雇用者数 前年差、万人	関西	18	▲3	-	10	▲7	▲8	21	▲19	▲17	▲6	0	23	17	25	-
	全国	53	43	-	51	36	41	54	48	32	39	51	75	39	49	-	
個人消費	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.92	1.04	-	1.06	1.09	1.13	1.18	1.10	1.11	1.13	1.15	1.15	1.17	1.20	-
	全国	0.98	1.11	-	1.15	1.18	1.22	1.26	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	5.7	▲1.1	-	▲2.1	▲1.7	▲2.9	▲1.0	▲8.3	▲3.4	▲2.2	▲3.0	3.2	▲5.5	▲0.9	-
	全国	2.0	▲1.8	-	▲4.0	1.1	1.0	▲3.0	▲1.5	0.1	3.2	▲0.3	▲2.1	▲2.5	▲4.2	-	
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	6.0	▲3.1	-	▲5.5	▲1.9	▲5.1	▲2.6	▲8.8	▲4.3	▲4.9	▲6.2	0.1	▲7.5	▲0.7	-
	全国	2.8	▲3.0	-	▲5.7	▲0.1	▲0.8	▲4.0	▲2.6	▲0.7	1.5	▲3.2	▲3.5	▲3.9	▲4.4	-	
住宅投資	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.0	-	▲4.6	5.8	3.4	1.6	0.4	3.0	3.7	3.5	5.0	▲0.3	0.6	-
	全国	2.4	▲0.9	-	▲3.9	5.3	2.8	1.3	0.6	3.2	2.6	2.6	4.0	▲0.8	0.9	-	
住宅投資	消費者態度指数 原数値	関西	41.9	39.4	-	39.6	40.9	40.9	41.0	41.2	40.8	41.7	40.2	40.3	41.3	41.4	41.6
	全国	42.3	39.8	-	40.4	42.0	41.4	41.6	42.4	41.0	42.2	40.9	41.1	41.8	41.8	42.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	12.8	▲10.4	-	▲8.2	0.1	▲0.3	3.3	19.2	1.7	▲2.1	▲0.1	19.0	▲2.6	▲5.2	-
	全国	10.6	▲10.8	-	▲5.4	7.6	6.2	▲0.7	16.3	7.4	8.8	2.6	▲2.5	1.7	▲1.3	-	
住宅投資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲3.2	▲15.0	-	24.4	8.1	▲20.5	▲4.7	3.8	▲37.6	▲20.4	▲1.7	▲14.3	▲14.1	15.0	▲31.6
	首都圏	18.2	▲19.4	-	▲4.2	▲9.7	1.6	▲20.5	0.0	13.3	23.7	▲27.2	▲6.5	4.8	▲34.1	▲11.0	

(注) 日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先: 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪) 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。



三菱東京UFJ銀行

MUFG

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(28年3月調査)	年4回	4月1日(金)／午後
	景気ウォッチャー調査(28年2月)	毎月	3月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(28年1月)	毎月	3月9日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(28年2月)	毎月	3月17日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(27年10-12月期)	年4回	未定 【全国:3月1日(火)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(28年1-3月期)	年4回	3月11日(金)／午後
	完全失業率(労働力調査)(28年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(28年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(28年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(28年1月)	毎月	3月1日(火)／午前
	家計消費指数(28年1月)	毎月	3月11日(金)／午後
	百貨店・スーパー販売額(近畿地域)(28年1月)	毎月	3月10日(木)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(28年2月)	毎月	3月8日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(28年1月)	毎月	2月29日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(28年2月)	毎月	3月15日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	2月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	4月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(28年3月)	毎月	3月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

